

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【事業年度】 第59期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 忠

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	50,181,316	45,374,416	42,843,879		
経常利益 (千円)	653,548	1,161,147	1,148,893		
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	704,930	168,993	118,639		
純資産額 (千円)	10,967,322	11,020,902	11,015,364		
総資産額 (千円)	25,157,186	23,501,608	21,851,453		
1株当たり純資産額 (円)	982.78	987.96	987.88		
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	63.16	15.15	10.64		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	46.9	50.4		
自己資本利益率 (%)	6.2	1.5	1.1		
株価収益率 (倍)		29.4	34.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,657,939	549,591	2,026,699		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,023	120,385	168,191		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,082,281	738,144	2,230,685		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	875,123	806,955	771,161		
従業員数 (外、平均パート社員数) (名)	663 (566)	630 (495)	603 (438)	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、また、第55期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第55期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率は記載しておりません。

4 第58期より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	50,181,011	45,374,416	42,843,879	42,317,058	40,196,714
経常利益	(千円)	636,266	1,154,127	1,163,944	888,831	487,785
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	715,577	173,432	130,066	351,157	230,268
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	10,838,055	10,896,389	10,902,753	11,129,872	11,189,565
総資産額	(千円)	25,020,051	23,327,349	21,737,480	21,410,691	20,416,601
1株当たり純資産額	(円)	971.20	976.80	977.79	998.33	1,003.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10 ()	10 ()	10 ()	15 ()	10 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	64.11	15.54	11.66	31.50	20.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.3	46.7	50.2	52.0	54.8
自己資本利益率	(%)	6.4	1.6	1.2	3.2	2.1
株価収益率	(倍)		28.6	31.0	11.5	21.0
配当性向	(%)		64.4	85.8	47.6	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				484,258	687,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				721,654	158,813
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				1,744	669,052
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				535,510	712,504
従業員数 (外、平均パート社員数)	(名)	651 (565)	620 (494)	598 (438)	618 (445)	616 (456)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株あたり配当額15円には、子会社との合併記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、また、第55期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第55期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5 第57期までの、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6 第58期及び第59期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組。関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店。
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業を行っております。

ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
616 (456)	40.5	10.1	4,024,490

(注) 1 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合

上部団体名 ゼンセン同盟流通部会

結成年月日 昭和57年5月20日

組合員数 388名(平成22年2月20日)

労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が落ち着き始め、一部に経済政策による効果や在庫調整の進展から改善の兆しが見られたものの、景気はデフレ基調にあって雇用情勢や所得環境の悪化が続き、家計の生活防衛意識から購買心理・消費行動は節約志向が顕著になり、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当ホームセンター業界におきましては、大型店舗の出店が減少し、都市部への出店や小商圈をターゲットにした店舗開発が進められ、売場面積は前年比増加したものの、冬場の暖冬傾向や夏場の低温・多雨等により季節商品が伸び悩んだほか、不況による消費の減退と競争の激化から売上高は前年割れとなりました。

このような環境の中で、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「営業利益が拡大できる企業体制づくり」をテーマに、改善と改革の取り組みを行ってまいりました。

店舗政策におきましては、3月に自転車専門店「サイクルワールド上戸田店」(埼玉県戸田市)を開店いたしました。既存店舗の活性化策といたしましては、商品の見直しと住関連商品の強化及びお客様の利便性向上を目的とした改装を、ホームセンター21店舗、カー用品専門店全店で実施いたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算ホームセンター1店舗、カー用品専門店1店舗、自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、園芸・植物部門で家庭園芸商材を中心に引き続き好調に推移いたしました。建築資材部門は、住宅着工件数減少の影響から低調となりました。売上高は、197億1千万円(前期比3.7%減)となりました。

「家庭用品」は、新型インフルエンザの発生により関連商品が動いたほか、家庭用品部門で堅調に推移いたしました。家電品・インテリア部門は、冷夏・暖冬の影響から低調となりました。売上高は、123億2千4百万円(前期比6.1%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、4月に高速道路通行料の引き下げから用品需要の動きを期待しましたが、新型インフルエンザの発生や天候不順から需要の回復には至らず、自転車専門店におきましては健康ブームを反映した需要が一服し、近隣競争店との競合から低調となりました。売上高は、77億5千1百万円(前期比7.0%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は、401億9千6百万円(前期比5.0%減)、営業利益は販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、価格競争による売上総利益率の低下を受け2億1千1百万円(同63.4%減)、経常利益は4億8千7百万円(同45.1%減)、当期純利益は2億3千万円(同34.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1億7千6百万円増加し、7億1千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ2億2百万円(41.9%)増加し6億8千7百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が3億7千万円と4億1千4百万円(52.8%)減少しましたが、たな卸資産の減少額が3億8千3百万円、前期比2億7千7百万円(264.1%)増加、法人税等の支払額が2億5千7百万円、前期比3億5千5百万円(57.9%)減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ8億8千万円増加(前期は7億2千1百万円の使用)し1億5千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が4百万円、前期比7千8百万円(94.6%)減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が1億1千6百万円、前期比6億4千5百万円(84.7%)減少、差入保証金の差入による支出が前期比3億5千1百万円(99.9%)減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ6億7千万円減少(前期は1百万円の収入)し6億6千9百万円となりました。これは、配当金の支払額1億6千7百万円、前期比5千5百万円(49.7%)増加、長期借入金の返済による支出が8億円、前期比1千4百万円(1.9%)増加、長期借入れによる収入が3億円、前期比6億円(66.7%)減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	14,149,271	49.1	3.9
家庭用品	9,214,301	32.0	6.6
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,430,487	18.9	7.8
その他			
合計	28,794,059	100.0	5.5

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	17,470,038	43.5	3.9	12		1
埼玉県	13,603,172	33.8	5.5	7		
栃木県	3,557,432	8.8	8.0	6		
神奈川県	3,323,333	8.3	2.9	1		
合計	37,953,977	94.4	4.8	26		1
自転車専門店部門						
埼玉県	112,475	0.3	38.8	2	1	
東京都	551,024	1.4	9.1	7		1
合計	663,499	1.7	3.5	9	1	1
カー用品専門店部門						
群馬県	1,366,489	3.4	10.2	8		1
埼玉県	212,748	0.5	11.3	1		
合計	1,579,237	3.9	10.4	9		1
ホームセンター事業合計	40,196,714	100.0	5.0	44	1	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	19,710,290	49.0	3.7
家庭用品	12,324,947	30.7	6.1
カー用品・自転車・ レジャー用品	7,751,448	19.3	7.0
その他	410,028	1.0	3.8
ホームセンター事業合計	40,196,714	100.0	5.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 営業力の強化

ホームセンターにおいては、DIY用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品部門の品揃えを追求するとともに、お客様にとって「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを引き続き目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への相談・サービスの充実をさらに進めてまいります。特にリフォーム需要につきましては、取扱サービスを強化して、施工に対する「安心と信頼」の実績を積み重ねてまいります。

商品面につきましては、各商品部門の関連性を追求し、お客様に喜ばれる品揃えと価格提案、売場提案を強化してまいります。特に品質と価格対策は最優先の課題として取り組んでまいります。

カー用品専門店においては、既存店舗の活性化に注力して車検整備、点検サービス事業の強化を図ってまいります。また、ホームセンター店舗に併設したオートサービスの強化に努めてまいります。

自転車専門店においては、首都圏に店舗のドミナント化を推進し、地域に密着した品揃えと安心の価格・品質を提供することで、さらに事業を強化してまいります。

(2) 店舗用地の確保

新規出店を確実なものにしていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、物件の確保に最善を尽くしてまいります。

(3) 経営の効率化

健全な成長をより確かなものにするため、競争力の強化と経営の効率化に取り組むとともに、資産の効率的運用、有利子負債の削減など財務体質の強化に引き続き努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター事業への需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略上のリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社が採算性を確保しつつ新設店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社グループ内で解決できないものもあり、以下の事項について影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適切な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で適時に店舗を建設すること。

また当社がその出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社グループにおいて新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社は、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境、リサイクル関連の法規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年2月20日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国によって一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、売上高401億9千6百万円(前期比5.0%減)、営業利益2億1千1百万円(同63.4%減)、経常利益4億8千7百万円(同45.1%減)となりました。

これは、昨年来の不況の影響や、夏場の低温、多雨や冬場の暖冬傾向等による季節商品の伸び悩み等により売上高が減少しました。また、売上総利益率につきましても、競合他社との価格競争等により低下いたしました。

経費削減等による販売費及び一般管理費の減少がございましたが、営業利益、経常利益も前年を下回る結果となりました。

当期純利益は2億3千万円(前期比34.4%減)となりました。これは主に前期にあった、連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益等が当期はなく、減損損失等の特別損失は減少したものの前年を下回る結果となりました。

売上高の状況

売上高は、前期と比べ21億4千2百万円(5.0%)減少し401億9千6百万円となりました。主な要因は、不採算店舗の閉鎖や、競合他社との集客競争の激化、天候不順による季節商品の伸び悩み等により前年を下回る結果となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、売上高の減少に伴い前期と比べ13億9千3百万円(4.5%)減少し293億1千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ3億5千9百万円(3.3%)減少し106億7千2百万円となりました。主な要因は、前期に出店した店舗の賃借料や減価償却費の増加がございましたが、水道光熱費の削減や既存店の賃借料の減少等があったためであります。

営業外損益の状況

営業外収益は、前期と比べ4千9百万円(6.3%)減少し7億2千8百万円となりました。主な要因は、受取賃貸料の減少によるものであります。

営業外費用は、前期と比べ1千5百万円(3.3%)減少し、4億5千2百万円となりました。主な要因は、支払利息の減少及び賃貸収入原価の減少によるものであります。

特別損益の状況

特別利益は、前期と比べ2億6千2百万円減少し1百万円となりました。これは、前期にあった子会社の合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上及び物流センター用地の収用に伴う受取補償金がなくなったためであります。

特別損失は、前期と比べ2億4千8百万円(67.7%)減少し1億1千8百万円となりました。主な要因は、前期にあった商品評価損1億3百万円がなくなったこと及び減損損失が1億7千5百万円減少し1千4百万円になったことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圈内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気低迷の長期化、雇用情勢や所得環境の停滞から消費支出は厳しい状況が続く、他社との競争は一層激化するものと思われまます。

このような状況下ではありますが、当社はおお客様の信頼に応える店づくりの実現と更なる企業体質の強化を図り、引き続き業績の向上に努めてまいります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年2月(連結)	平成21年2月(非連結)	平成22年2月(非連結)
自己資本比率 (%)	50.4	52.0	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	18.8	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	4.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.1	12.3	24.7

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)
- 2 各指標は、平成20年2月期は連結ベースの財務数値により、平成21年2月期及び平成22年2月期は単体ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要について

来期の当社の資金需要については、新規出店をホームセンターで1店舗計画しております。設備投資資金は、自己資金及び借入金により賄う予定であります。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は、長期運転資金として長期借入金で3億円調達しましたが、長期借入金の返済を8億円行いました。また、資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、総額9千7百万円であります。主なものは、店舗業務用のハンディーターミナルの更新による工具、器具及び備品6千万円であります。設備の除却につきましては、総額1千4百万円あります。主なものは、店舗閉鎖に伴う建物等の除却であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年2月20日現在

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (人)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他26店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販売 設備	2,917,297	15,033	912,897 (8,393)	129,673	4,147,758	8,122,659	442 (415)	2,732,264
オートウェイ 高崎店他9店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	168,135	6,409	260,614 (9,636)	8,958	90,874	534,993	64 (23)	110,678
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	396,585	23,543	1,008,410 (27,662)	116,505	315,087	1,860,133	92 (11)	216,693

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に賃貸中の資産が647,745千円含まれております。
5 従業員数には、パート社員数を()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 店舗面積 (㎡)
			総額	既支払額				
(仮称) 伊勢崎茂呂店	ホームセン ター	店舗新設	730,000		自己資金 及び借入金	平成22年 6月	平成22年 11月	6,412

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額のうち5億5千万円については、差入保証金としての支出となります。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日合併により株式会社大阪証券取引所となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集

発行価額 2,890 円

資本組入額 1,445 円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	47	2		596	654	
所有株式数(単元)		738	10	2,084	345		7,949	11,126	46,300
所有株式数の割合(%)		6.63	0.09	18.73	3.10		71.45	100.00	

(注) 自己株式26,824株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に824株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関 口 忠	群馬県高崎市	4,506	40.33
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	938	8.40
有限会社サウス企画	東京都北区中里 1 - 9 - 12 - 904	800	7.16
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.10
関 口 礼 子	群馬県高崎市	557	4.98
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町197	397	3.55
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	393	3.52
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	343	3.07
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2 - 19 - 4	233	2.08
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4 - 1 - 25	202	1.81
計		8,942	80.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,100,000	11,100	
単元未満株式	普通株式 46,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,100	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	26,000		26,000	0.23
計		26,000		26,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,979	1,147
当期間における取得自己株式	800	328

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,824		27,624	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当として1株につき10円としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年5月12日 定時株主総会	111,454	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	677	570	456	409	445
最低(円)	380	355	350	320	331

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日合併により株式会社大阪証券取引所となりました。

3 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	439	445	430	433	445	443
最低(円)	415	395	408	401	415	419

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日合併により株式会社大阪証券取引所となりました。

3 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関口 忠	昭和17年5月9日生	昭和37年4月 関口木材株式会社入社(現当社) 専務取締役就任 昭和52年7月 代表取締役社長就任(現任) 昭和58年12月 アトム総業株式会社設立 代表取締役社長就任 昭和63年2月 株式会社グリーンナンバー・ワン設立 代表取締役社長就任	(注)3	4,506
代表取締役 常務		関口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 当社入社 平成14年7月 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年11月 HC店舗運営統括部長兼専門店統括部長 平成19年5月 取締役HC店舗運営統括部長兼専門店統括部長 平成20年3月 取締役商品統括部長 平成20年8月 代表取締役常務商品統括部長 平成21年3月 代表取締役常務(現任)	(注)3	141
取締役		吉田 清彦	昭和31年10月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年12月 経営情報統括部長 平成16年5月 取締役経営情報統括部長 平成19年5月 取締役営業推進統括部長 平成20年3月 取締役管理統括部長 平成21年3月 取締役(現任)	(注)3	11
取締役		藤井 康平	昭和17年8月22日生	平成8年1月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 取締役経理部長 平成11年3月 同 監査役 平成17年5月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		茂木 利夫	昭和24年10月29日生	平成15年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年5月	大胡警察署長 渋川警察署長 太田警察署長 当社常勤監査役(新任)	(注) 5	
監査役		石川 岩雄	昭和12年3月14日生	昭和48年6月 昭和61年10月 平成15年5月	監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)入社 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		井田 三義	昭和18年1月1日生	昭和44年4月 昭和54年1月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年5月 平成16年12月 平成20年2月	公認会計士登録 (有)井田会計事務所設立 代表取締役社長 関東信越税理士会群馬県支部連合会専務理事 関東信越税理士会常務理事 当社監査役(現任) 朝日税理士法人 代表社員 同 相談役(現任)	(注) 4	
計							4,658

- (注) 1 取締役藤井康平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役茂木利夫、石川岩雄及び井田三義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役常務関口忠弘は、代表取締役社長関口 忠の長男であります。
- 7 当社では、将来取締役となり得る人材に対し責任の機会を与え、高い意思決定能力の養成と資質の向上を目指すとともに、社内の活性化を図るため執行役員制度を採用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業活動を確保するためにコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高め、お客様、お取引先様、株主の皆様等、様々なステークホルダーと良好な関係を構築して企業価値の最大化を目指します。そのために、コーポレート・ガバナンスの体制強化に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役4名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、うち1名は社外取締役であります。定例取締役会を毎月開催しており、また、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況の監督等を行っております。

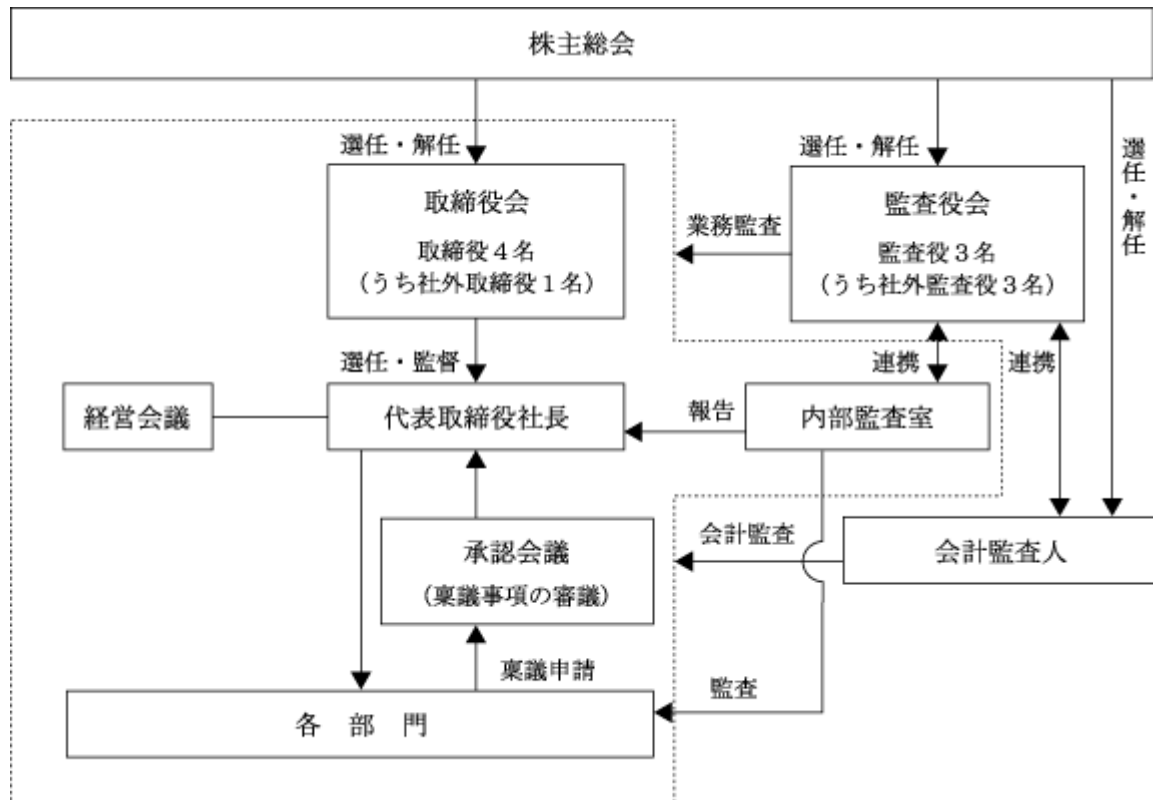
監査役会は監査役3名(有価証券報告書提出日現在)で構成されており、3名全員が社外監査役であります。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況及び会社財産の状況等を客観的な立場から監査、監督し、監査機能の強化に努めております。

その他の会議体として、「経営会議」(原則隔週)「承認会議」(原則週1回)をそれぞれ開催しております。

「経営会議」は、議題に応じメンバーを招集のうえ、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、業務執行の意思統一を行っております。

「承認会議」は、取締役、常勤監査役出席のもとで開催し、稟議・承認事項の社内意思決定の迅速化を図っております。

□ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規定を整備し、法令及び定款・社内規定を遵守するとともに、業務分掌の明確化と権限行使の適正化を図ってまいります。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の充実を図っております。

内部監査室は、代表取締役社長の直轄組織として本社及び各店舗に対し監査を実施し、問題のあった部署に対し改善を求めてまいります。

法的判断を要する案件については、速やかに顧問弁護士等に相談し、法令を逸脱しない体制を整備いたしております。また、コンプライアンス体制の強化を推進するために内部通報制度を構築し、通報相談窓口を社内及び社外に設置し、匿名での通報を受けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保障いたしております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に保存期間を定め、期間中には閲覧可能の状態を維持することといたします。

c 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程を整備し、同規程に従ったりスク管理体制を構築してまいります。不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下に対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで、損害の拡大を防止する体制を整えることといたします。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確保してまいります。また、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関する重要事項についての審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行うことといたします。

e 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置していませんが、監査役から求められた場合には監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。また、当該使用人の任命・異動等を行う場合は、監査役に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保いたします。

f 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を受けるとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めることといたしております。また、内部監査室から、定期的に内部監査状況が報告されております。

その他、監査役監査のために求められた報告事項について、速やかに対応する体制を整備しております。

g その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図ってまいります。

h 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは断固として対決し、一切関係を持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力から接触を受けたときは、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処することといたします。

i 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係遮断を企業行動基準に明記し、法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないことといたします。また、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与を排除いたします。

当社は、群馬県企業防衛対策協議会に加盟し、他所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集して、不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。また、これらの勢力に対する対応は、総務人事部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処することといたします。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室において、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善に努めております。また、監査の実効性を高めるため、監査役との内部監査の同行、監査結果についての情報の共有化等、連携強化に努めております。

監査役は、会計監査人、内部監査室と連携し、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、監査役間の情報交換の緊密化と経営監視機能の充実を図っております。

ホ 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人 トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松田道春	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	鎌田竜彦	有限責任監査法人 トーマツ
補助者の構成	公認会計士5名 会計士補等8名 その他1名	

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年を越えないため記載を省略しております。

役員報酬の内容

当社が、当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	4	129,270	3	10,100	7	139,370
計	4	129,270	3	10,100	7	139,370

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は3名7,800千円であります。
 3 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額30,090千円が含まれております。
 4 取締役、監査役に対する年間報酬限度額は、株主総会における決議により、取締役180,000千円(使用人給与相当額を除く)監査役12,000千円と定めております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要時間数等を協議のうえ、合理的な見積に基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,510	712,504
売掛金	353,888	384,904
商品	6,336,633	5,959,224
貯蔵品	22,131	16,492
前払費用	204,420	198,141
繰延税金資産	102,257	87,250
未収入金	176,408	921,033
その他	25,009	19,472
流動資産合計	7,756,260	8,299,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,638,719	1 7,609,933
減価償却累計額	4,313,039	4,542,226
建物(純額)	3,325,679	3,067,706
構築物	1,978,316	1,972,661
減価償却累計額	1,470,106	1,543,234
構築物(純額)	508,210	429,426
機械及び装置	76,299	74,286
減価償却累計額	56,609	59,049
機械及び装置(純額)	19,689	15,236
車両運搬具	216,265	211,396
減価償却累計額	165,437	181,499
車両運搬具(純額)	50,827	29,896
工具、器具及び備品	898,921	863,526
減価償却累計額	606,888	607,662
工具、器具及び備品(純額)	292,032	255,863
土地	1 2,185,007	1 2,181,923
有形固定資産合計	6,381,447	5,980,054
無形固定資産		
借地権	393,094	393,094
商標権	2,955	1,871
ソフトウェア	47,537	48,679
電話加入権	6,550	6,471
施設利用権	1,069	934
無形固定資産合計	451,207	451,051

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 76,634	1 77,048
出資金	2,430	2,430
長期貸付金	23,483	6,976
長期前払費用	814,848	663,062
前払年金費用	21,885	22,163
差入保証金	5,559,669	4,598,126
店舗賃借仮勘定	17,895	12,378
繰延税金資産	182,626	174,378
その他	160,864	168,490
貸倒引当金	38,561	38,582
投資その他の資産合計	6,821,776	5,686,471
固定資産合計	13,654,431	12,117,577
資産合計	21,410,691	20,416,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,927,800	1 5,587,008
1年内返済予定の長期借入金	1 759,140	1 802,636
未払金	632,017	522,619
未払費用	152,938	132,689
未払法人税等	190,500	61,600
未払消費税等	1,095	74,450
前受金	22,691	21,040
預り金	69,409	45,546
賞与引当金	127,349	91,999
その他	21,102	20,905
流動負債合計	7,904,045	7,360,495
固定負債		
長期借入金	1 1,371,700	1 827,399
受入保証金	465,706	439,362
役員退職慰労引当金	485,088	515,178
賃借契約損失引当金	-	42,316
その他	54,279	42,285
固定負債合計	2,376,774	1,866,540
負債合計	10,280,819	9,227,036

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	954,842	1,017,883
利益剰余金合計	4,664,794	4,727,835
自己株式	10,543	11,691
株主資本合計	11,134,126	11,196,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,253	6,454
評価・換算差額等合計	4,253	6,454
純資産合計	11,129,872	11,189,565
負債純資産合計	21,410,691	20,416,601

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	42,317,058	40,196,714
売上原価		
商品期首たな卸高	6,481,088	6,336,633
当期商品仕入高	30,478,180	28,794,059
他勘定受入高	¹ 62,383	-
合計	37,021,652	35,130,693
他勘定振替高	² 103,143	-
商品期末たな卸高	³ 6,336,633	³ 5,959,224
その他の原価	123,911	140,767
売上原価合計	30,705,786	29,312,236
売上総利益	11,611,272	10,884,478
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	731,131	694,596
給料及び手当	3,531,977	3,545,681
福利厚生費	517,196	501,224
貸倒引当金繰入額	-	21
賞与引当金繰入額	127,349	91,999
退職給付引当金繰入額	48,395	95,045
役員退職慰労引当金繰入額	17,142	30,090
賃借料	3,196,410	3,175,027
水道光熱費	603,142	522,482
減価償却費	417,094	446,133
その他	1,842,113	1,570,204
販売費及び一般管理費合計	11,031,953	10,672,506
営業利益	579,318	211,972
営業外収益		
受取利息	77,464	73,821
受取配当金	1,379	1,451
受取賃貸料	535,639	515,719
受取手数料	127,005	120,794
雑収入	36,570	16,925
営業外収益合計	778,060	728,712
営業外費用		
支払利息	44,360	36,093
賃貸収入原価	424,184	415,197
雑損失	3	1,608
営業外費用合計	468,547	452,899
経常利益	888,831	487,785

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	4 29,973	4 1,122
貸倒引当金戻入額	420	-
受取補償金	102,606	-
抱合せ株式消滅差益	123,942	-
その他	6,356	-
特別利益合計	263,298	1,122
特別損失		
固定資産売却損	5 191	-
固定資産除却損	6 18,322	6 14,588
投資有価証券売却損	100	-
商品評価損	2 103,143	-
減損損失	7 189,976	7 14,156
賃貸借契約解約損	1,940	43,771
賃借契約損失引当金繰入額	-	45,892
前期損益修正損	8 53,257	-
特別損失合計	366,931	118,407
税引前当期純利益	785,199	370,500
法人税、住民税及び事業税	386,923	115,483
法人税等調整額	47,118	24,748
法人税等合計	434,041	140,232
当期純利益	351,157	230,268

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,921,525	2,921,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,558,349	3,558,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,952	272,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,437,000	3,437,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	715,189	954,842
当期変動額		
剰余金の配当	111,504	167,226
当期純利益	351,157	230,268
当期変動額合計	239,652	63,041
当期末残高	954,842	1,017,883
自己株式		
前期末残高	9,846	10,543
当期変動額		
自己株式の取得	697	1,147
当期変動額合計	697	1,147
当期末残高	10,543	11,691

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	10,895,170	11,134,126
当期変動額		
剰余金の配当	111,504	167,226
当期純利益	351,157	230,268
自己株式の取得	697	1,147
当期変動額合計	238,955	61,893
当期末残高	11,134,126	11,196,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,582	4,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,836	2,200
当期変動額合計	11,836	2,200
当期末残高	4,253	6,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,582	4,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,836	2,200
当期変動額合計	11,836	2,200
当期末残高	4,253	6,454
純資産合計		
前期末残高	10,902,753	11,129,872
当期変動額		
剰余金の配当	111,504	167,226
当期純利益	351,157	230,268
自己株式の取得	697	1,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,836	2,200
当期変動額合計	227,118	59,693
当期末残高	11,129,872	11,189,565

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	785,199	370,500
減価償却費	444,946	469,083
減損損失	189,976	14,156
長期前払費用償却額	3,520	3,295
貸倒引当金の増減額（ は減少）	420	21
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,783	35,350
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,294	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,142	30,090
賃借契約損失引当金の増減額（ は減少）	-	42,316
商品評価損	103,143	-
受取利息及び受取配当金	78,844	75,273
支払利息	44,360	36,093
前期損益修正損益（ は益）	53,257	-
固定資産売却益	29,973	-
固定資産売却損	191	-
固定資産売却損益（ は益）	-	1,122
固定資産除却損	11,599	14,588
賃貸借契約解約益	6,356	-
賃貸借契約解約損	-	43,771
投資有価証券売却損益（ は益）	100	-
受取補償金	102,606	-
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	123,942	-
売上債権の増減額（ は増加）	93,111	31,016
たな卸資産の増減額（ は増加）	105,192	383,048
仕入債務の増減額（ は減少）	404,083	340,791
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	-	13,500
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,068	74,450
前払年金費用の増減額（ は増加）	21,885	278
その他の資産の増減額（ は増加）	110,598	75,521
その他の負債の増減額（ は減少）	31,936	133,758
小計	1,096,709	952,843
利息及び配当金の受取額	4,334	20,119
利息の支払額	39,362	27,845
収用補償金の受取額	48,216	-
法人税等の支払額	612,902	257,883
役員退職慰労金の支払額	12,736	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,258	687,233

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	761,775	116,552
その他の固定資産の取得による支出	19,425	31,138
有形固定資産の売却による収入	82,562	4,432
投資有価証券の取得による支出	3,762	4,107
投資有価証券の売却による収入	102	-
差入保証金の回収による収入	356,829	322,081
差入保証金の差入による支出	352,062	198
店舗賃借仮勘定の差入による支出	15,795	-
預り保証金の返還による支出	42,866	37,134
預り保証金の受入による収入	10,300	5,250
その他	24,237	16,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,654	158,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	785,960	800,805
自己株式の取得による支出	697	1,147
配当金の支払額	111,598	167,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744	669,052
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	235,651	176,994
現金及び現金同等物の期首残高	718,895	535,510
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52,266	-
現金及び現金同等物の期末残高	535,510	712,504

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品.....売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)同左</p> <p>建物以外.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>長期前払費用.....均等償却</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に前払年金費用21,885千円を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に前払年金費用22,163千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金同左</p> <p>賃借契約損失引当金閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。</p>	消費税等の処理方法.....同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が8,183千円減少し、税引前当期純利益が111,326千円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、同会計基準を適用した場合の中間財務諸表に与える影響額は、売上総利益、営業利益及び経常利益が5,685千円増加し、税引前中間純利益が97,458千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																
1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。	1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,485</td> </tr> </table>	建物	158,455千円	土地	714,303	投資有価証券	1,726	計	874,485	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,766</td> </tr> </table>	建物	141,923千円	土地	714,303	投資有価証券	1,540	計	857,766
建物	158,455千円																
土地	714,303																
投資有価証券	1,726																
計	874,485																
建物	141,923千円																
土地	714,303																
投資有価証券	1,540																
計	857,766																
上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。	上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,026,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,422</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円	買掛金	422	計	1,026,422	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,703</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,500千円	買掛金	203	計	667,703				
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円																
買掛金	422																
計	1,026,422																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,500千円																
買掛金	203																
計	667,703																
2 保証債務等	2 保証債務等																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">777,619千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">620,423千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円												
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円																
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 他勘定受入高の内容は子会社合併に伴う商品受入高62,383千円であります。	
2 他勘定振替高の内容は過年度分の商品評価損103,143千円の特別損失への振替であります。	
3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、8,183千円が商品評価損として売上原価に含まれています。	3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、2,935千円が商品評価損として売上原価に含まれています。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 1,995千円	土地 1,088千円
車両運搬具 27,977	車両運搬具 33
計 29,973	計 1,122
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具 157千円	
工具、器具及び備品 33	
計 191	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 8,043千円	建物 6,892千円
構築物 574	構築物 477
機械及び装置 38	機械及び装置 141
車両運搬具 236	車両運搬具 178
工具、器具及び備品 269	工具、器具及び備品 5,238
借地権 87	固定資産取壊費用 1,659
差入保証金 1,080	計 14,588
その他投資等 1,270	
固定資産取壊費用 6,722	
計 18,322	

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																											
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 4 店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3 店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1 店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物等</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(189,976千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,332千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47,505</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 前期損益修正損の内容は、過年度分の減価償却不足額53,257千円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 4 店舗	埼玉県 3 店舗	東京都 1 店舗	遊休資産	土地建物等	群馬県	店舗	ソフトウェア	群馬県	種類	減損損失	建物及び構築物	106,332千円	土地	47,505	その他有形固定資産	7,682	無形固定資産	28,455	合計	189,976	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 2 店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1 店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,156千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 2 店舗	東京都 1 店舗	種類	減損損失	建物	11,643千円	その他有形固定資産	2,434	無形固定資産	79	合計	14,156
用途	種類	場所																																										
店舗	建物及び構築物等	群馬県 4 店舗																																										
		埼玉県 3 店舗																																										
		東京都 1 店舗																																										
遊休資産	土地建物等	群馬県																																										
店舗	ソフトウェア	群馬県																																										
種類	減損損失																																											
建物及び構築物	106,332千円																																											
土地	47,505																																											
その他有形固定資産	7,682																																											
無形固定資産	28,455																																											
合計	189,976																																											
用途	種類	場所																																										
店舗	建物及び構築物等	群馬県 2 店舗																																										
		東京都 1 店舗																																										
種類	減損損失																																											
建物	11,643千円																																											
その他有形固定資産	2,434																																											
無形固定資産	79																																											
合計	14,156																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,845	2,000		23,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,226	15	平成21年2月20日	平成21年5月14日

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,845	2,979		26,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,979株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 定時株主総会	普通株式	167,226	15	平成21年2月20日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,454	10	平成22年2月20日	平成22年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">535,510千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,510千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社 グリーンナンパー・ワンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,464</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">128,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	535,510千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	535,510千円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	254,812千円	固定資産	27,652	資産合計	282,464	流動負債	128,533	固定負債		負債合計	128,533	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">712,504千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	712,504千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	712,504千円
現金及び預金勘定	535,510千円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金																											
現金及び現金同等物	535,510千円																										
合併により引き継いだ資産・負債																											
流動資産	254,812千円																										
固定資産	27,652																										
資産合計	282,464																										
流動負債	128,533																										
固定負債																											
負債合計	128,533																										
現金及び預金勘定	712,504千円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金																											
現金及び現金同等物	712,504千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)					当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装 置	44,100	33,701	5,200	5,198	取得価額 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	113,123	73,003	24,587	15,532	減価償却累 計額相当額 (千円)
合計	157,223	106,705	29,787	20,730	減損損失累 計額相当額 (千円)
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					期末残高 相当額 (千円)
1年以内					899
1年超					9,151
合計					10,051
リース資産減損勘定期末残高					5,980千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					15,224千円
支払リース料					6,553千円
リース資産減損勘定取崩額					9,681千円
減価償却費相当額					422千円
支払利息相当額					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
1年以内					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年超					1年以内
合計					1年超
6,453,915					合計
(貸主側) 未経過リース料					6,038,542
1年以内					(貸主側) 未経過リース料
1年超					1年以内
合計					1年超
32,490					合計
					3,984千円
					10,956
					14,940

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,361	2,411	1,050
小計	1,361	2,411	1,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,216	74,023	8,192
小計	82,216	74,023	8,192
合計	83,577	76,434	7,142

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102		100

3 時価評価されていない有価証券(平成21年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

当事業年度(平成22年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,745	2,970	1,225
小計	1,745	2,970	1,225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,939	73,878	12,061
小計	85,939	73,878	12,061
合計	87,685	76,848	10,836

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成22年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成21年2月20日)	(平成22年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 51,499千円	賞与引当金 37,204千円
商品評価損 45,020	商品評価損 44,994
長期前受家賃(短期) 2,131	長期前受家賃(短期) 2,131
未払事業税 17,187	未払事業税 11,282
その他 24,343	その他 24,145
140,183	119,759
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 196,169千円	役員退職慰労引当金 206,973千円
差入保証金評価替に伴う計上分 185,738	賃借契約損失引当金 17,112
長期前受家賃(長期) 16,813	差入保証金評価替に伴う計上分 133,340
減損損失累計額 371,906	長期前受家賃(長期) 14,681
その他有価証券 2,888	減損損失累計額 333,032
評価差額金	その他有価証券 4,382
その他 23,242	評価差額金
796,759	その他 23,251
評価性引当額 300,526	732,773
496,232	評価性引当額 312,525
繰延税金負債(流動)	420,248
長期前払家賃(短期) 35,978千円	繰延税金負債(流動)
その他 1,948	長期前払家賃(短期) 30,965千円
37,926	その他 1,542
繰延税金負債(固定)	32,508
受入保証金評価替に伴う計上分 11,007千円	繰延税金負債(固定)
長期前払家賃(長期) 293,748	受入保証金評価替に伴う計上分 228,140千円
前払年金費用 8,850	長期前払家賃(長期) 8,766
313,606	前払年金費用 8,962
繰延税金資産の純額 284,883	245,870
	繰延税金資産の純額 261,629
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.4%	住民税均等割 11.6%
留保金課税 6.3%	評価性引当額の増加 3.2%
評価性引当額の増加 7.7%	納税充当金の取崩額 18.8%
抱合せ株式消滅差益 6.4%	その他 1.4%
その他 1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%	

(退職給付関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,572,100千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	55,454,104千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円
差引額	4,382,621千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

5.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金8,928,621千円、流動負債・支払備金1,233,976千円、未償却過去勤務債務5,779,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,661千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,099,456千円
年金資産	909,773千円
未認識数理計算上の差異	211,568千円
前払年金費用	21,885千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	61,702千円
利息費用	21,261千円
期待運用収益	25,911千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,656千円
小計	48,395千円
総合型厚生年金基金掛金	108,234千円
合計	156,629千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,710,091千円です。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	47,964,566千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円
差引額	3,996,216千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

5.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務5,411,811千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,799千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,194,837千円
年金資産	1,010,304千円
未認識数理計算上の差異	206,696千円
前払年金費用	22,163千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	62,105千円
利息費用	21,989千円
期待運用収益	22,744千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,495千円
小計	94,845千円
総合型厚生年金基金掛金	107,317千円
合計	202,164千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社グリーンナンバー・ワン

事業内容 観葉植物等の販売

(2) 結合企業の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業名称

株式会社セキチュー

(4) 取引の目的を含む取引概要

取引の目的

経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

合併期日 平成20年2月21日

その他

100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益123,942千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠			当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6			店舗用地の賃借	13,982		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 5.1	当社取締役1名が取締役を兼任	損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	25,719		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	60,355		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接40.4	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,982		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	998円33銭	1株当たり純資産額	1,003円96銭
1株当たり当期純利益金額	31円50銭	1株当たり当期純利益金額	20円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年2月20日)	当事業年度末 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,129,872	11,189,565
普通株式に係る純資産額(千円)	11,129,872	11,189,565
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	23,845	26,824
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,148,455	11,145,476

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	351,157	230,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,157	230,268
普通株式の期中平均株式数(株)	11,149,531	11,146,503

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
該当事項はありません。	(取引先会社の民事再生手続き開始の申立について) 当社取引先である株式会社コマーシャル・アールイーは、平成22年5月6日付けで東京地方裁判所に対し、民事再生手続き開始の申立を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだまだなされておりません。 当社は、同社より店舗建物を賃借しており、店舗賃貸借契約に基づく差入保証金返還請求権を有しております。 なお、当社の平成22年5月6日現在における差入保証金の未償還残高は218百万円であります。 上記債権について、回収不能又は遅延が発生する可能性があります。現在のところ財務諸表に与える影響は明らかになっておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,638,719	4,290	33,076 (11,643)	7,609,933	4,542,226	243,727	3,067,706
構築物	1,978,316	1,550	7,205 (1,246)	1,972,661	1,543,234	78,609	429,426
機械及び装置	76,299		2,012 ()	74,286	59,049	4,311	15,236
車両運搬具	216,265	732	5,601 ()	211,396	181,499	21,448	29,896
工具、器具 及び備品	898,921	68,064	103,459 (1,187)	863,526	607,662	97,807	255,863
土地	2,185,007		3,084 ()	2,181,923			2,181,923
有形固定資産計	12,993,529	74,637	154,439 (14,077)	12,913,727	6,933,672	445,904	5,980,054
無形固定資産							
借地権	393,094			393,094			393,094
商標権	10,840			10,840	8,968	1,083	1,871
ソフトウェア	116,544	23,102	7,100 ()	132,547	83,867	21,960	48,679
電話加入権	6,550		79 (79)	6,471			6,471
施設利用権	2,967			2,967	2,033	134	934
無形固定資産計	529,997	23,102	7,179 (79)	545,921	94,869	23,179	451,051
長期前払費用	888,745	28,470	238,970	678,246	15,183	3,295	663,062

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、店舗業務用ハンディターミナルの入れ替えによる「工具、器具及び備品」52,643千円、「ソフトウェア」12,500千円であります。
- 2 当期減少額のうち主なものは、HC太田店閉鎖に伴う「建物」51,084千円、「工具、器具及び備品」32,915千円の除却であります。
- 3 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	759,140	802,636	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,371,700	827,399	1.30	平成23年11月17日～ 平成24年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,130,840	1,630,035		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	757,389	70,010		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,561	4,864		4,843	38,582
賞与引当金	127,349	91,999	127,349		91,999
役員退職慰労引当金	485,088	30,090			515,178
賃借契約損失引当金		45,892	3,576		42,316

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	360,019
預金	
当座預金	1,455
普通預金	351,029
小計	352,485
合計	712,504

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	120,849
(株)群銀カード	56,994
三菱UFJニコス(株)	47,857
(株)セディナ	41,240
ユーシーカード(株)	35,243
その他	82,718
合計	384,904

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
353,888	5,834,796	5,803,780	384,904	93.8	23.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
DIY用品	3,090,544
家庭用品	1,750,292
カー用品・自転車・レジャー用品	1,118,387
合計	5,959,224

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 DIY用品木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品
- 2 家庭用品.....日用品・インテリア・収納用品・家電品
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	16,492
合計	16,492

5) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアンドディコンサルティング	1,227,799
ハニーファイバー(株)	1,074,937
大和リース(株)	317,581
(株)横浜都市みらい	316,760
東京築地青果(株)	315,949
その他	1,345,097
合計	4,598,126

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェムコ高崎	291,655
ジャペル(株)	271,496
アイリスオーヤマ(株)	186,145
(株)パルタック	166,439
中屋商事(株)	154,807
その他	4,516,465
合計	5,587,008

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高 (千円)	10,365,019	10,477,941	9,440,888	9,912,865
税引前 四半期純利益金額 (千円)	149,812	170,312	40,945	9,429
四半期純利益金額 (千円)	77,033	38,590	19,010	95,634
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.91	3.46	1.71	8.58

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第59期 第1四半期 第59期 第2四半期 第59期 第3四半期	自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日 自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日 自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日	平成21年7月3日 関東財務局長に提出。 平成21年10月2日 関東財務局長に提出。 平成22年1月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月 7日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の店舗建物の賃借先が平成22年5月6日に民事再生手続開始の申立を行い、受理された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキチューが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。